

SAFE

2008

5

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌

トップインタビュー

**環境問題はこどもに直接関係するテーマで、
大人に任せておける問題ではありません。**

株式会社キッズシティージャパン

代表取締役社長 兼 CEO 住谷 栄之資氏

特集

**京都議定書目標達成に向けて
私たちができること**

～ライフスタイルの低炭素化に向けた取り組み～

環境政策を動かす

第6回

先人が植えてくれた木を守り、次世代に引き継ぎたい。

林野庁 森林整備部 研究・保全課 森林保全推進室長

飛山 龍一氏

Sustainability Seminar

第26回

エコロジカルアート

～芸術と地球環境～

講師：永井 洋次郎

Eco Frontiers

トラック1台当たり年間約6トンのCO₂削減を実現する

外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム

Ecological Company Special

SAFE NEWS Archives

BOOKS 環境を考える本

SAFE環境グラフィティ ～世界遺産～

vol.71



SMFG

三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

CONTENTS

トップインタビュー	1
株式会社キッズシティージャパン 代表取締役社長 兼 CEO 住谷 栄之資氏	
特集	5
京都議定書目標達成に向けて私たちができること ～ライフスタイルの低炭素化に向けた取り組み～ 環境政策を動かす	10
先人が植えてくれた木を守り、次世代に引き継ぎたい。 林野庁 森林整備部 研究・保全課 森林保全推進室長 飛山 龍一氏	
Sustainability Seminar	12
第26回 エコロジカルアート ～芸術と地球環境～ 講師:永井 洋次郎	
Eco Frontiers	14
トラック1台当たり年間約6トンのCO ₂ 削減を実現する 外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム	
Ecological Company Special	16
独創的な環境技術で循環型社会の形成に貢献 ダイヤフーズ株式会社	
SAFE NEWS Archives	18
世界最高水準の厳しさとなる排出ガス規制「ポスト新長期規制」を制定/ 京都議定書目標達成に向けて、改定法案の国会提出が相次ぐ	
BOOKS 環境を考える本	20
注目の3冊 / 2008年3月度売上げベストテン	
SAFE環境グラフィティ ～世界遺産～	21

【Vol.1】知床

SAFE EYE

企業と生物多様性

「生物多様性」は、「さまざまな生物の相互作用から構成されるさまざまな生態系の存在 = 生態系の多様性」、「さまざまな生物種が存在する = 種の多様性」、「種は同じでも、持っている遺伝子が異なる = 遺伝的多様性」として捉えられる。その保全は、食料や薬品などの生物資源のみならず、人間が生存していく上で不可欠の生存基盤(ライフサポートシステム)だとされるが、近年、人間活動の拡大とともに、生物多様性は低下しつつあり、地球環境問題として認識されている。

この問題が企業活動との関係として大きく取り上げられたのは2006年のことだった。生物多様性の損失速度を顕著に減少させるためには民間企業などの参画は不可欠との決議が生物多様性条約第8回締結国会議でなされたのである。以降、この言葉はCSRの重要なキーワードとなった。

ドイツは2008年2月、企業による生物多様性保全を目的にした国際イニシアチブ「企業と生物多様性」を発足させた。これは、生物多様性条約の3つの目的(生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正な配分)への支持を宣言するもので世界の企業に参加を呼びかけている。

しかし、多くの日本企業は「生物多様性保全の取り組みを」と要請されてもピンと来ないというのが実態のようだ。生物資源の利用といっても特定業種に限られるし、取り組みが個別企業の利益に跳ね返ってくる道筋が見えないという声も多い。

ここでも日本企業は構想力を試されているように見える。地球温暖化問題と同じく「生物多様性の危機は、健康で秩序ある人々の生活自体を脅かし、結果として企業活動を営めない社会を招いてしまう」という認識から行動を起こせるか、それとも「一企業にはどうしようもないこと」とライバル企業に後れを取らない程度の様子見を決め込むかの選択が問われている。CSRにどこまで本気が「生物多様性」への姿勢でハッキリする、そんな状況が生まれつつある。

(株式会社日本総合研究所 足達 英一郎)

photo: 矢木 隆一

トップインタビュー 株式会社キッズシティー・ジャパン 代表取締役社長 兼 CEO 住谷 栄之資氏

環境問題はこどもに直接関係するテーマで、 大人に任せておける問題ではありません。

2006年にオープンした「キッズニア東京」は、さまざまな職業を疑似体験できるエデュテインメント施設だ。施設内には、80種類以上のアクティビティ(仕事や習い事)が用意され、参加したこどもたちには独自の通貨“キッツ”で給与が支払われる。楽しみながら社会の仕組みや職業意識を学べる施設として、オープン以来好評を博し、現在も半年先まで予約で埋まるほどの人気を誇っている。2007年3月には「環境の国宣言」を発表し、エコ・アクティビティやイベントを通じてこどもたちの環境意識の喚起にも取り組みはじめた。同施設を運営する株式会社キッズシティー・ジャパンの代表取締役社長兼CEOを務める住谷栄之資氏に、キッズニアを立ち上げた経緯や環境問題に注力しはじめた理由などを伺った。

エデュケーションとエンターテインメントを組み合わせた造語

現代の子どもたちは 体験の場が足りない

御社が運営されているキッズニア東京は、職業体験をテーマにした今までにない施設として、エンターテインメントの世界に大きなインパクトを与えました。日本で、このコンセプトを実現しようと思われたきっかけについてお話しいただけますか。

我々の時代と現代では、子どもの成長環境は大きく変わりました。現代は、いい大学、いい会社に入るための知識偏重型の教育に重きが置かれ、それ以外のことは後回しにされていると感じます。知識やハウツーを学ぶことは確かに重要ですが、頭で考えるだけではダメです。どれだけ多くの知識を蓄えたとしても、知っているだけでは本人の力にはなりません。知識を自分なりに理解し、自在に使いこなせる応用力を身につけなければ、本当の意味での生きる力にはならないのです。

昨今では、ニートをはじめさまざまな社会問題がクローズアップされており、世論は教育に問題があると指摘しますが、教育問題をどのように解決するのかという具体策については十分な議論が行われていません。授業時間を増やしただけで解決できる問題ではありませんから、根本的な原因はどこにあって、どのような具体策を講じるべきか、もう一度しっかり検証するべきだと思います。私は、教育の問題を考える上で、現代の子どもたちに最も足りないものは「体験」だと考えています。我々が子どものころは、学校や地域、家庭でのさまざまな体験を通じて、自然に社会性を身につけることができました。先輩後輩の縦の関係や地域の方々と触れ合う中で礼節を身につけ、社会的役割を学びました。外に出れば、畑でイナゴを追いかけ、川で魚を獲り、生命の大切さや自然の厳しさを身につけたものです。現代の子どもたちには、このような体験の機会がほとんどありません。子どもたちは、頭で考えてわからないことでも、五感をフルに使う体験を通せば、どんなことでも身につけられる素晴らしい力を備えています。体験の場が少ないことは、現代社会が抱えるとても大きな問題だと思うのです。

前職を退職し、このようなことを考えていた矢先に、友人の紹介で出会ったのが、メキシコで人気を博していたキッズニアでした。1999年にオープンしたキッズニアは、年間80万人の入場者を維持し続けている大変人気の高いテーマパークです。遊び

を通してさまざまな職業を体験できるというコンセプトは、社会的にも高く評価され、誰もが知る世界的企業が参画し、大成功を収めていました。職業体験に参加した子どもたちに、労働の対価として仮想通貨「キッズ」を支給し、施設内で買い物をしたり、さまざまなサービスを受けられるという実体経済を模した仕組みは、非常によく考えられており、現地では小学校のカリキュラムにも取り入れられていました。

私は、キッズニアのコンセプトに大きな感銘を受け、このような施設を日本にもつくりたいと考え、帰国後すぐにスポンサー探しを開始しました。

スポンサー企業の理解と熱意が リアルな社会を再現する力になった

今、住谷社長がおっしゃったコンセプトが多くの方の共感を呼び、キッズニア東京は半年先まで予約で埋まるほどの大盛況となりましたが、当初からこれほどの反響を予測しておられましたか。

多くのお客さまにご支持いただけたのは、熱意あるスポンサー様が私どもの趣旨に賛同してくれたおかげです。キッズニアのコンセプトは、限りなく実社会に近い街を再現し、そこで主役となる子どもたちにリアルな体験を提供することにあります。単なるテーマパークだと割り切って、偽物の店舗や会社をつくっていたら、恐らくこれほど大きな評価はいただけなかったでしょう。子どもたちは感受性が強いので、「仕事ごっこ」とリアルな仕事体験の違いを直感的に見抜いてしまうからです。実社会の再現とリアルな職業体験こそ、キッズニアを成功させるキーワードでした。それを実現するには、実社会で業務を行っている本物の企業が、その社名とブランドをそのまま活かして、アクティビティを行っていただくことが必要です。しかし、スポンサー企業からすれば、聞いたこともない我々キッズニアがつくる見たこともない施設に、社名やブランドをそのまま使うなんてありえないことです。もし、そのリスクを取ってくれる企業が存在しなければ、キッズニアを立ち上げることはできませんでした。ところが、ふたを開けてみたら、多くのスポンサー様がキッズニアのコンセプトを深く理解してくれ、リスクを承知で参画してくださいました。スポンサー様には、本当に感謝しています。

環境問題はこどもの問題であり、大人に任せてはおけない

2007年3月、キッズニアは「環境の国宣言」を掲げ、チームマイナス6%に参加し、積極的に環境問題への取り組みをはじめました。エンターテインメント産業で環境活動を行うには、さまざまな課題があると思われそうですが、なぜキッズニアで環境活動をはじめようと思われたのですか。

キッズニアは現実の社会を反映した街ですので、実社会で起きている問題はキッズニアの街にもそのまま波及するべきだと考えています。環境問題が大きな社会問題となっている今、キッズニアが環境問題に取り組むことは当然の流れです。

そもそも環境問題は、キッズニアの主演であるこどもたちに直接関係する重要な問題です。言い方を変えれば、環境問題はこども世代のテーマであり、大人に任せておける問題ではないのです。大人に言われたからやるのではなく、こどもたちが身をもって環境の大切さを感じ、自ら行動できるようになれば、環境問題は解決しません。実社会を反映した体験型施設のキッズニアだからこそできる環境問題があるのです。それを形にするため、2007年3月に「こどもたちによるこどもたちのための“環境の国”」になると宣言し、地球温暖化防止に向けたさまざまなエコ・プロジェクトをスタートしました。

具体的なエコ・アクティビティをご紹介いただけますか。

印刷工房で地球温暖化をテーマとしたポスターを作成したり、新聞社で環境を切り口にした記事を作成したり、ラジオ局で環境やエコに関するニュースを発信するなどのエコ・アクティビティを

行っています。また、自動車に関連するアクティビティでは、CO₂を抑制する技術やアイドリングストップの大切さなどを考える機会を提供しています。ユニークなところでは、ビジネス・スクールというアクティビティで、こどもたちが自らのアイデアを活かして環境に配慮した商品開発を行っています。これまでの実績としては、リサイクル・プラスチックを使用した折りたたみ式の定規を開発しました。この定規は、実際に商品化されてキッズニア内のデパートで販売され、売り切れ続出の大ヒット商品となりました。

2007年6月には、環境省の呼びかけによる「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」を受けて行われた「100万人のキャンドルナイト」に参加しました。当日は、キッズニアの電気をすべて消して、広場にキャンドルを灯し、ゆったりとした時間を楽しみました。このイベントを通じてこどもたちは、電気の大切さを改めて感じただけではなく、電気がなくても生活できることや、電気以外のエネルギーについて考えるという貴重な体験をしました。

さらに2007年11月には、キッズニアの中でエコ活動をしてスタンプをためる「エコ・キッズニアスタンプラリー」を開催しました。このイベントは、こどもたちに楽しみながらエコ・アクティビティに取り組んでもらい、その成果としてキッズニアオリジナルECOバッグをプレゼントするというものです。環境への取り組みがキッズニアの中だけで終わっては意味がないので、ECOバッグと一緒に環境に関する意識を、家にまで持ち帰ってほしいという願いを込めたイベントでした。

来場者への意識調査により、エコ・アクティビティに関する検証を行っていると言いました。

スタンプラリーの開催期間中に出口調査を行ったり、Web予約システムの受付時にアンケートを実施するなどの方法で、エ



環境問題に関するニュースなどを放送するラジオ局のエコ・アクティビティ



環境をテーマにしたポスターを作成する印刷工房のエコ・アクティビティ



ビジネス・スクールでは、エコをテーマにした商品開発も行っている

コ・アクティビティ参加後の意識調査を実施しました。その結果、エコ・アクティビティやイベントに参加したこどもの約50%が環境について意識するようになり、家に帰ってから、日々の生活でも節水や省エネなどに取り組むようになったとの回答が得られました。また、こうしたこどもたちの行動に影響を受け、親も環境問題を意識するようになったという意見が多く寄せられました。今までは環境問題にまったく興味のなかったこどもが「地球温暖化ってどういうこと？」と質問するようになったなど、家族の会話に環境の話題が増えたという意見もありました。

こどもたちが自ら考え、疑問を持ち、行動をはじめることが、環境問題ではとても大切です。親が頭ごなしに「こういうものだ」と学ばせるのは、教える側のエゴなのかもしれません。回り道のようにも、体験を通じて自発的に考えられる環境を用意してあげることが、大人の役目なのかもしれません。

もっとこどもの言うことを 素直に聞いてほしい

ここまではキッズニアの主演であるこどもたちの目線で、さまざまなお話をいただきましたが、最後に、大人の視点で考える環境問題について、住谷社長のご意見を伺いたいと思います。

高度経済成長期以降、日本はビジネスを中心に社会を発展させてきましたが、これからはビジネスより先生活を中心にした社会へ変わっていかざるを得ません。効率優先、スピード優先の社会から、誰もが豊かさを感じられる社会へ今まさに転換すべき時期に差しかかっているのです。しかし、ほとんどの大人たちは、頭ではわかっているにもかかわらず依然として経済優先の思考が抜けません。

地球温暖化を防止するには、こどもたちに環境問題の大切さを教えるよりも、まず大人自身が意識を変えることが大切だと思います。こどもたちは、感受性が強く柔軟なので、キッズニアでエコ・アクティビティを体験すれば、自然に環境問題の大切さを身につけます。それに比べて、大人はなかなか意識を変えられません。ときには、キッズニアで環境問題の重要性に気づいたこどもが、家に帰って親に環境の大切さを指摘したりするわけですが、そうした場面で大人が「そんなことはどうでもいいから」となど言うことがあるそうです。これでは、社会を変えることは

できません。

確かに、今の社会を築き、リードしてきたのは大人ですが、環境問題の影響をダイレクトに受けるのは、未来を担うこどもたちなのです。地球温暖化を防止するために、大人たちはこどもの言うことをもっと素直に聞かなくてはいいけないのかもしれません。

【聞き手】日本総合研究所 首席研究員 足達 英一郎



PROFILE

住谷 栄之資(すみたに えいのすけ)

1943年、和歌山県生まれ。慶應義塾大学商学部を卒業後、藤田観光へ入社。入社4年後に(株)WDIの経営に携わり、「トニーローマ」「スパゴ」「カプリチオーザ」などのライセンスを獲得し、飲食事業を幅広く展開。2000年、(株)WDIの社長に就任。2003年、60歳で同社を退職後、友人の紹介でメキシコの「キッズニア」の存在を知り、ライセンス獲得と日本への誘致を決意。2004年9月、(株)キッズシティージャパン設立。2006年10月5日、「キッズニア東京」をオープン。

会社概要

株式会社キッズシティージャパン

設立 平成16年(2004年)9月27日

本社 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館2F

資本金 2億5,200万円(2007年4月27日現在)

代表者 代表取締役社長兼CEO 住谷栄之資

事業内容 エデュテインメントタウン「キッズニア」という、職業・社会体験施設の企画、開発、運営

ホームページURL : <http://www.kidzania.jp>



特集

京都議定書目標達成に向けて 私たちができること

～ライフスタイルの低炭素化に向けた取り組み～



2008年4月1日、いよいよ京都議定書第一約束期間がスタートした。基準年である1990年から「二酸化炭素マイナス6%」という日本の約束達成に向け、産業部門では二酸化炭素排出量の減少が見られるものの、一般家庭からの排出量は増加している。消費者個人のマインドやライフスタイルを変えることは容易ではない。だからこそ、自治体や企業などが意識改革のきっかけをつくる必要がある。

今回の特集では、消費者を巻き込んだ国内の先進事例を紹介しながら、京都議定書目標達成に向けたこれからのライフスタイルを考察する。

全県民参加型の環境対策

「やるしかない」雰囲気をつくり出した岐阜県

最初に、国内で初めて自治体が主体となりカーボンオフセットに取り組んだ岐阜県を例に紹介する。岐阜県は、県民を巻き込んだ地球温暖化防止活動を推進するため、2007年度からさまざまな取り組みを展開しはじめた。京都議定書第一約束期間の開始もさることながら、もはや温暖化防止を啓発する時期ではなく、県民一人ひとりが日常生活を変え、実際に行動しなくてはならない時期に突入したと考えたからだ。

その象徴的な取り組みが「CHANGE

マイライフ 地球温暖化防止一斉行動キャンペーン」である。2007年度から3か年を強化年間としたもので、その名称からうかがえる通り県民に行動を起こしてもらうことが最大の狙い。行動のきっかけとして「マイはし使用宣言」、「マイカー自粛宣言」、「レジ袋の有料化」を打ち出した。マイはし、マイカー自粛の2つの宣言については、これまでにそれぞれ約4万3,000人、約2万4,000人が参加。県民210万人という数字から見ると賛同者はまだまだ少ないが、「環境問題に対し、何らかの行動を起こすきっかけになっていると思います。理解をしてくれる県民が増え、強化年間に10万人の宣言を目指しています」と、岐阜県環境生活部地球環境課地球環境担当の樋田幸浩氏の期待は大きい。

一方、レジ袋の有料化は全国でその取り組みは広がっているが、岐阜県の特徴は、県、市町村、事業者(大型スーパーなど)、消費者団体(自治会や商工会)の4者協定を基本としていることである。県が関与することで、県内全体に取り組みを広げやすくなるという。

このほかにも、2007年度には募金で幼稚園などに大気浄化能力の高い大気環境木を植樹し、二酸化炭素排出量を相殺する「カーボン・オフセット県民運動」や、企業が削減した二酸化炭素1トンを75円に換算して予算計上し、環境NPOなどに補助する「G-Ecoバンク」を開設した。先述したように、カーボンオフセットは国内の自治体では初めての取り組みである。

岐阜県におけるこれらの取り組みは、いずれも強制や規制をするものではない。それについて樋田氏は、「環境行政はかつての公害の時代から規制行政として進んできました。温暖化防止についても、同じように規制をかければ簡単なかもしれませんが、しかし、それは私たちの望まないことです。住みやすい町、暮らしやすい社会を構築するためには、県民の理解が必要なのです。最初は反発があるかもしれませんが、県が積極的に関与して、実効性のある取り組みを進めていきたいと思えます」。

県民理解は、徐々に形になって見えはじめています。たとえばレジ袋の有料化は、すでに県内3市町で協定を締結しており、レジ袋の辞退率は8~9割に上るといいます。環境問題対策の導入に対して事業者や消費者は最初から首を縦に振るわけではない。「県の方針だから協力するしかない」という心境もあるだろう。しかし、ささいなことがきつ

けで意識改革ははじまるのだ。

岐阜県は、県内全体に「やるしかない」という雰囲気をつくってきた。こうした域内全体の雰囲気づくりが、これからの都道府県行政に求められる役割なのではないだろうか。

地域特化型エコポイント

ビジネス街の中心で エリアをエコ化

岐阜県のような広域の取り組みに対して、ある特定のエリアを対象としてエコ化に取り組んでいるのが大丸有エコポイント検討委員会の「大丸有エコポイント」である。大丸有(だいまるゆう)とは、東京の大手町、丸の内、有楽町にまたがる約120ヘクタールのエリアを指す。日本屈指のビジネス街であり、ショッピングエリアとしても人気が高い。

この取り組みは、エリア内の環境配慮店舗で買い物をしたり、環境イベント

に参加した際にエコグッズなどと交換可能なポイントを付与する「エコポイント制度」である。2007年度から社会実験として取り組み、三菱地所など域内の企業が参画している。

大手企業の本社や大型オフィスビルが立ち並び立地条件から、ターゲットとして想定しているのはビジネスマンやOLである。彼らは在勤者であり、そこに居住しているわけではないだけに、同じエリアに働く者同士とはいえ他社の人への仲間意識は芽生えにくく、先述した岐阜県のように「地域の結束」から環境行動を誘発するのは容易ではない。できるかぎり行動に移すまでのハードルを低くし、一人ひとりの環境意識を高め、行動のモチベーションを維持することが課題だ。しかし、ここにこそエリアのエコ化を成功させる鍵があると大丸有エコポイント検討委員会は考えており、これまでにさまざまな工夫を凝らしてきた。

たとえばポイントカードは、Suicaという鉄道用ICカードを併用することで、新たなカードをつくるわずらわしさを軽減した(図1)。また、参加するとエコポイントが付与されるさまざまなイベントも開催しており、中でも「朝EXPO in Marunouchi」は、セミナーの講師として芸能人や著名人を招き、参加者の楽しみを継続させている。ランニングやゴルフ練習といった多彩なメニューも用意し、参加者の人気を博している。テーマ自体は環境とは無関係にもかかわらず、それでもエコポイントが付与されるのは、セ



幼稚園児による
大気環境木の植樹風景

岐阜県民の募金で植樹し、二酸化炭素排出量を相殺している。大気浄化能力の高い大気環境木と呼ばれるイチヨウ、けやきなどを植樹。これまでに小学校2校、中学校1校、幼稚園1校に9種類・91本を植樹した。



「朝EXPO in Marunouchi 2008 Spring」で人気メニューの1つであるヨガ。



Suicaをエコツツェリア内にある端末にかざすと、大丸有エコポイントが付与される。

図1:大丸有エコポイントへの参加方法

携帯電話と鉄道用ICカードを利用することで、利用者にとって簡便な仕組みを構築。

まずはケータイで、Suicaを大丸有エコポイントに登録。登録は無料!
 大丸有エコポイントホームページからもアクセスできます。
 URL:http://ecozeria.jp/eco_p/index.html

↓

Suicaを使うたびにポイントがたまります。
 大丸有エコポイント専入店舗でSuicaの電子マネーを使うと、100円ごとに1ポイントがたまります。ポイントの有効期限は、12カ月です。

↓

ポイント数はいつでもケータイで確認できます。

↓

エコな交換メニューにポイントを使いましょう!
 携帯電話から気軽に交換メニューを選んで応募できます。

Suicaは、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

(「大丸有エコポイントのご案内」より)

ナーが会社の始業前に開催されるから。つまり、早起きをして朝の時間を有効活用し、残業を控え早寝をすることで夜間の電力消費量を削減でき、さらには通勤の渋滞緩和につながるという理由がある。興味のあるイベントに参加するだけで、知らない間に環境行動が誘発されるだけではなく、参加者自身にも目に見えない利点ももたらされるとエコツツェリア協会ディレクターの井上奈香氏は言う。「環境のことを考えるには、自分自身が健康であることが大切。早起きは健康づくりにも効果があると思います」。

現在、大丸有エコポイントの登録者は800名。さらなる拡大を目指し、エコポイントを付与する店舗数の拡大や、マイ箸やマイバッグなどポイントが付与されるエコアクションの拡充も模索中だ。ポイント対象がエリア一体に広がり、それにより環境行動が誰にとっても身近なものになれば、大丸有エリアのエコ化が成功に一步近づくことになる。

スポーツを通じた競技者と支援者一体型の取り組み

強い影響力でエコを広げる

清水エスパルス

地球温暖化防止の理念を具体的な行動につなげていくには、岐阜県や大丸有のような舞台装置ももちろん重要だが、もう1つ、一人ひとりを鼓舞するための「エンジン」も不可欠だ。その意味では、サッカーJ1リーグに所属する清水エスパルスが、サポーターと一緒に二酸化炭素排出削減に取り組む「エスパルス エコチャレンジ」に乗り出したことの意味は大きい。日ごろ温暖化に関心はなくても、大好きなサッカーが温暖化防止につながるのであれば、参加のきっかけにもなりうる。とりわけ、Jリーグのクラブチームは地域に根差しており、サポーターは地域住民が中心になっているので団結力が強い。有名人、しかも自分の応援するクラブチームの選手の発言なら「僕も、私も、やって

みよう」という気になる。クラブチームを中心にエコ意識が広がりやすいのだ。

そもそも、エスパルスが本格的に環境問題に取り組みはじめたのは、2007年12月27日に「カーボンオフセットクラブ化宣言」をしてからである。清水エスパルスを運営する株式会社エスパルスは、二酸化炭素の削減対策として、ホームグラウンドの日本平スタジアムの紙コップをトレットペーパーにリサイクルしたり、自家用車での来場を減らすためシャトルバスの利便性を向上させるなどの対策を講じてきた。加えてマイカップ、マイ箸持参者にエコポイントを付与するなど、誰もが参加しやすい仕組みも検討している。しかし、これらの削減対策では限界があることから、目をつけたのが排出権だった。これは、プロスポーツ界初の「カーボンオフセットクラブ化宣言」として、スポーツ界のみならず経済界からも注目を集めた。排出権は、ブラジルの小水力発電プロジェクトから得られた1,800トン-CO₂相当を三井住友銀行を仲介し



© S-PULSE

日本平スタジアム

二酸化炭素の排出削減活動とカーボンオフセットに取り組む清水エスパルスのホームである日本平スタジアム

て2008年1月25日に購入した。発電所があるのはエスパルスと昔から縁の深いブラジルで、マルコス・アウレリオ選手の出生地であるマツド・グロソ州だ。

もともと清水エスパルスは、エコマッチを開催するなど環境活動に熱心だった。兵働昭弘選手や山西尊裕選手のように個人的に環境NPO活動に参加する選手もいたが、同社広報室長のうまごえ尚子氏によると、今回のことをきっかけに選手全員の環境意識が高まりつつあるという。また、サポーターからは「エスパルスがやるから、私もやる」というメールが寄せられたり、後援会入会者が増加する効果もたらされた。スタジアムを対象としたエコチャレンジが、その枠を超えて確実に波及している。

今回の取り組みのルーツは、サッカーの聖地である英国にある。「英国のクラブチームは、サッカーの喜びだけを伝えているわけではありません。教育やチャリティなど、あらゆる面で地域に貢献することが当然であり、清水エスパルスもそんな世界水準を目指したいと考え

ています。カーボンオフセットはその思いを形にしたものなのです」とうまごえ氏は続ける。強いクラブチームであればあるほど、温暖化防止行動を後押しする力強いエンジンになりうるのだ。

よりよい未来のための投資

当事者意識を芽生えさせる

個人エコファンド

ここまで紹介してきた事例は環境を

考えた「行動」を誘発する取り組みだったが、次に紹介するのはNPO法人環境エネルギー政策研究所が手掛ける個人の「資金」を活かした環境貢献の取り組みである。

これは、いわゆる個人投資によるエコファンドと呼ばれるもの。ファンドと聞くと気後れする人もいるかもしれないが、このエコファンドの仕組みはそれほど複雑ではない。個人から出資金を募り、それを元手に風力発電や太陽光発電など自然エネルギー発電施設を建設・運営し、運営によって得られた利益を出資者に分配するというものである(図2)。出資は1口10万円からで、年間目標分配利回りは2%以上を維持。これまでに北海道浜頓別町などで風力発電、長野県飯田市などで太陽光発電、岡山県備前市では太陽熱とバイオマス熱併用の供給事業を実施している。2001年の活動開始から2007年度までに集まった出資金は総額約27億円。1口10万円



サポーターもエコチャレンジ



スタジアム内の紙コップ分別回収カート

日本平スタジアムに設置されている紙コップ分別回収カート。全15台があり、回収後はトイレットペーパーとしてスタジアムに戻ってくる。紙コップの回収所に訪れた、清水エスパルスサポーターの安倍稔さんご家族(静岡市在住)に話を聞いた。「分別回収しないと清水エスパルスが負けそうな気がしますから、きちんと協力します。清水エスパルスはサッカーで日本一に、私達は環境活動の面でも日本一のサポーターになりたいですね」。サポーターにもエコチャレンジが着実に根つきつつある。



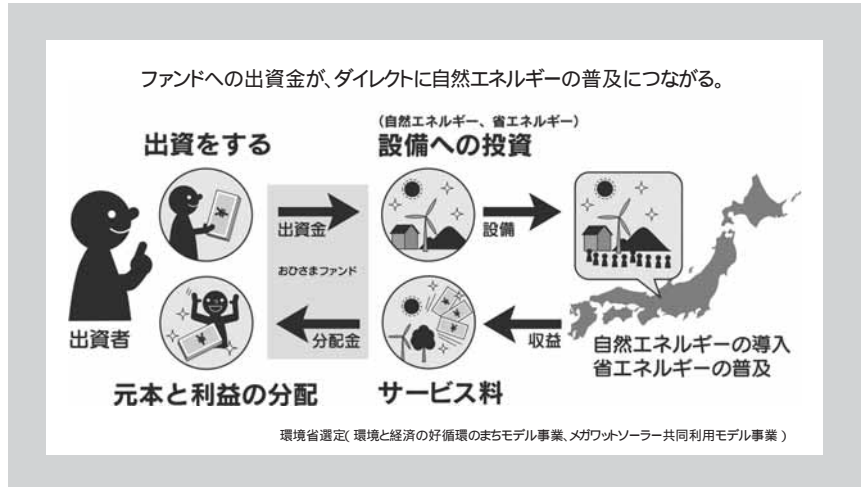
エコファンドで建設された風車発電

風車を個人の投資で建設することで、風車を所有するという当事者意識が芽生えやすい

以上という金額は、個人投資家にとってみれば少額でも、投資をこれからはじめたいと思う一般市民にとっては、決してすぐに出せる金額ではない。だが、出資者の大半は投資初体験の市民投資家だという。

これほどまで多くの人たちを、投資に踏み切らせた理由は、自分の投資で建設された施設が明確に「見える化」されていることにある。同研究所では、「A市に風力発電を建設するため」として出資金を募り、それ以外の事業には流用しないというルールを明確に打ち出している。つまり「投資」と「成果」を1対1の関係にした「見える化」で安心感を生み、さらに「風車を所有できる」という当事者意識が投資意欲をかき立てるのだ。投資家の中には「子どもの誕生祝いとして、生まれた子どもの名義で投資したい」という人もいる。子どもと地球の未来のための投資として受け入れられている面もあるようだ。

図2:エコファンド(「おひさまファンド」)の仕組み



「おひさまファンド」:おひさまエネルギーファンド株式会社が募集する、太陽光発電を中心とした事業に投資するエコファンド。

同研究所所長の飯田哲也氏によると、デンマークなどでは住民が共同出資して地域のための風力発電を建設・運営する事例が多いという。風車を地域住民が共同所有するというこのモデルを日本でも定着させるのが飯田所長の夢だが、今のところはまだ出資者が少なく、全国から出資を募っている状況だ。しかし、飯田氏は意欲的だ。「今は山に登りはじめたばかりの0.5合目だけど、少しは歩みを進められたので、これからはスピードアップできると思います」。

消費者の環境行動を

引き出すのは
「つながり」感

今回の特集で紹介した4つの取り組みには、ある共通項がある。それは「つながり」を醸成する仕組みを提案していることだ。岐阜県は県と県民、そして

県民同士のつながり、大丸有はサラリーマンやOLのつながり、清水エスパルスはクラブチームとサポーター、そしてサポーター同士のつながり、環境エネルギー政策研究所は出資者同士のつながりだ。温暖化防止のために必要だとわかっていても、低炭素型のライフスタイルへの一歩はなかなか踏み出しにくく、継続するのはさらに容易ではない。しかし、地球温暖化は日々深刻化している。消費者の行動が環境負荷削減につながることは明確だ。

そこで必要となるのが「つながり」、「仲間意識」である。誰もが仲間に嫌な思いはさせたくないし、一人の行動はエコの輪を広げるきっかけになる。

これからの行政や民間企業に求められるのは、見知らぬ者同士をエコでつなぎ、見知った者同士のつながりをエコで強化し、仲間意識を醸成するような施策提案、ビジネス提案ではないだろうか。

環境政策を動かす

第6回

林野庁 森林整備部 研究・保全課
森林保全推進室長
飛山 龍一氏

先人が植えてくれた木を守り、次世代に引き継ぎたい。

日本人は古くから森とかかわり合いながら暮らしてきました。しかし、山間部の過疎化や高齢化が進み、森林を適正に管理していくことが困難になってきています。一方、2008年から第一約束期間がスタートした京都議定書では、二酸化炭素吸収源として見なされるのは適正に管理された森林のみ。地球温暖化防止の観点からも、今まさに適正な森づくりが求められています。

そこで、日本の森林の現状や適正な森林管理のあり方などについて、林野庁森林整備部研究・保全課森林保全推進室の飛山龍一室長にお話を伺いました。

昔の方が森林は豊か？

日本の森林は昔、どのような状況だったのでしょうか。

皆さんは森林に対してどのようなイメージを持っていますか。これだけ地球環境問題が騒がれ、世界中で森林の荒廃が進んでいるといわれていますから、日本でもはげ山がどんどん増えている、そう思われている方も多いのではないのでしょうか。ところが、実際はその反対です。日本の森林は明治時代あたりが最も荒廃していたようです。

昔の人々の生活を想像してみてください。炊事、暖房に何を使ったでしょう。このほか、製鉄、製塩、窯業に使う燃料材、家を建てる建築材、それらはすべて日本の山の木を使っていたわけです。柴は肥料としても使っていました。人々の生活と山は切っても切れない関係にあったわけです。里山と聞くと牧歌的イメー

ジがわかりますが、それは木材の利用と森林の生長量とのバランスととれていた時代の山の姿です。山村でも商品経済が活発化する江戸時代の終わりから明治期にかけてこのバランスが崩れてきます。山は人の生活を支えきれなくなり、随所にはげ山が出現します。

六甲山はその昔、はげで真っ白な土壌がむき出し状態でした。そのため、戦前、神戸の町を大水害が襲い、多くの方が被災しました。襟裳岬では入植に伴って森林が伐採され、土砂が海に流れ込んだため昆布が採れなくなっていました。こうした苦境に加え、戦後の経済復興期にも日本の森林は大量に伐採されました。

受け継いだ森、そして未来に

日本の森林は、順調に回復しているとお考えでしょうか。



林野庁 森林整備部 研究・保全課
森林保全推進室長
飛山 龍一(とびやま りゅういち)

【PROFILE】

1983年林野庁入庁。鹿児島、岐阜、長野、滋賀の森林管理署、林野庁経営企画課などを経て2006年から現職。

日本には国土面積の3分の2に相当する2,500万ヘクタールの森林があります。そのうち、1,000万ヘクタールがスギやヒノキなどの人工林です。スギと聞くと春先、花粉症の方から目の敵にされてしまいます。でも、実際に植林にかかわった人たちはどのような気持ちだったのでしょうか。木を育てるには年月がかかります。植えた木が生長し売れるころには、植えた人はもういない。先人は次世代のために、苦しい時期、自らの収入にもならない木を汗水たらして植えてきました。

こうして日本の森林は、蓄積量で見れば確実に増えました。ただ、問題なのはその多くが適切に管理されていないことです。先人の残してくれた森林をきちんと次世代に引き継ぎたいところです。

2008年から、京都議定書第一約束期間がスタートしました。京都議定書で日本が削減しなくてはならない二酸化炭

素6%のうち、3.8%は森林吸収でまかなうことになっています。目標達成の可能性についてお聞かせ下さい。

京都議定書で森林吸収源の対象となるのは、きちんとマネジメントされた森林のみです。わが国が使える森林吸収量の上限は1,300万炭素トンで、基準年排出量の3.8%に相当します。しかし、これまでの整備水準のままで推移すると、1,190万炭素トンしかカウントできない状況です。つまり現時点では110万炭素トン足りません。

木づかいと間伐で美しい森林を育てる

110万炭素トン確保するための林野庁の取り組みをお教え下さい。

私たちが一番力を入れているのが間伐です。間伐とは間引きのことで、これを行わないとひ弱で災害も懸念される森林になってしまいます。

間伐をはじめ森林の管理には人手が必要です。林野庁では2002年度補正予算から、人材育成を目的とした「緑の雇用担い手育成対策事業」を開始しました。これまで、脱サラした人など、徐々に若者が定着するようになってきました。

間伐を促進するためには、間伐材の需要拡大も重要です。林野庁では「木づかい運動」といって、暮らしに国産材の製品をどんどん取り

入れる運動を行っています。国産材、とりわけ間伐材の需要が増えることによって森林の管理が進みます。公共建築物をはじめ、さまざまな分野での木材利用の増加を期待しています。

さらに、昨年から「美しい森林づくり推進国民運動」を展開しています。関係府省が連携して美しい森林づくりに協力しようというもので、これまでにない動きです。また、民間では「美しい森林づくり全国推進会議」が立ち上がり、経済団体、消費者団体、環境団体やスポーツ団体など多くの団体や企業が構成員となって、森林づくりや木づかい運動に取り組んでいます。

森と海との関係は恋人にたとえられますが、漁業協同組合の方はとても山を大切にしてください。2007年度だけでも178カ所で「漁民の森づくり」という植林活動などが行われました。また、企業のCSR活動も活発です。2006年度の企業の森林づくり実績は687カ所、4,500ヘクタールにもおよんでいます。

需要拡大や生産システムの改善などの取り組みにより、一時は18%に低下していた国産材の自給率も現在20%を超えるところまで回復しています。

触れて、使って、山や木を感じてほしい

木づかい運動を進める中で、「木を伐る

のは悪いこと」という声はありませんか。

確かにありますね。でも、森林や木に実際に触れてみると本当の姿が見えてきます。大切なことは森林と人とのかわり、良好なバランスがとれていることではないでしょうか。里山と呼ばれているところも、人手が全く加わらないと、暗い林となってしまって快適なものではありません。

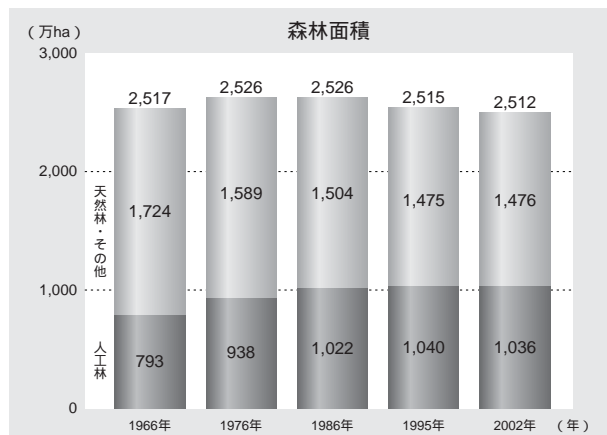
最後にSAFE読者にメッセージをお願いします。

ここ数年、森林にかかわるボランティア団体が急激に増えています。仲間たちと山に行くと植樹したり、山の手入れをしたりするボランティア団体ですが、1997年度、約300団体だったものが2007年度の暫定値で2,000団体を超えました。とてもありがたいことです。ボランティアに参加する人たちは森林をよくしたいというボランティアな気持ちだけでなく、森林に触れたいという気持ちも高いようです。

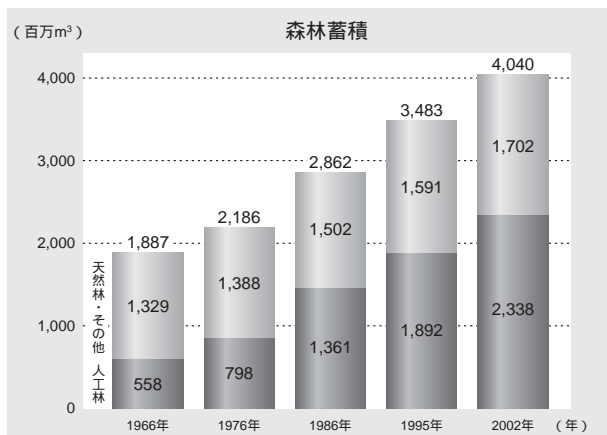
やはり、都会の生活は五感が鈍りますね。森の中で耳を澄ますといろんな音が聞こえてきます。落ち着きまじ健康にもいい。ぜひ、木や森林に触れて、使ってみて、森を肌で感じてほしいと思います。

我が国の森林資源の推移(面積、蓄積)

我が国の森林面積は、近年2,500万ヘクタール程度で推移してきている。一方、森林蓄積は、1966年の約2倍に当たる40億立方メートルと着実に増加を続けており、特に人の手で植えられた人工林の蓄積の増加が顕著になっている。



その他には、調査時点で樹木の生育していない環境も含まれる。



森林蓄積は、森林を構成する樹木の総量を体積で表したものである。

資料: 林野庁業務資料 注: 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入による。

『2007年版 森林・林業・木材産業そが知りたい』より

Sustainability Seminar

第26回

エコロジカルアート

～ 芸術と地球環境 ～

EUをはじめとする先進諸国では、環境問題に対して芸術で何ができるのかということが、大きなテーマの1つとして注目されている。環境問題は技術だけではなく、人の心が変わらなければ解決しない問題だともいえるのではないだろうか。

人の心を揺るがす芸術という分野から環境問題に取り組む、エコロジーアーティストの永井洋次郎氏に論じていただいた。

人が変われば環境問題に
対処していける

現在地球は、列挙すればきりが無いほどの問題により、毎年地球上の1%の環境が確実に破壊されており、極致を迎えているといっても過言ではない状態にある。世界各国の政府諸機関、諸企業、諸団体はこの進行を少しでも軽減・抑制しようと、また、現状から打開・改善・回復させようと、連日連夜尽力している。

これまでの長年にわたる、継続・発展していくであろう政策や計画、技術開発や研究成果はいずれ実を結び、環境問題への大きな一手となることは間違いない。しかし、そこには極めて単純な問題が生じてくる。それは、「人の心」の問題である。いくら社会の体制を整えようが、どんなに素晴らしいモノが出来ようが、それに従事し行使して継承していこうとする、肝心の人そのものの意識が伴っていなければ、すべての価値や意義は大幅に失われてしまうのではないだろうか。

そのための対策は明瞭だ。まずは一人でも多くの人に環境意識を根づかせていく。その意識改革こそが現状を少しでも変えることにつながり、それが努力を最大限に活

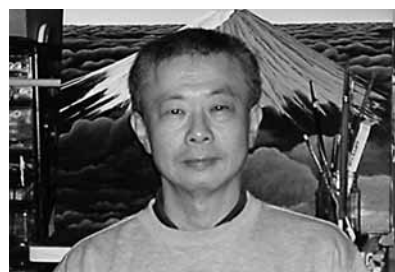
かすために最優先すべきだ。

人が変わればすべてが変わる。人さえ変われば対処していける。問題の基盤は人であり解決できるのも当然人だけなのだ。無論、一筋縄でいくことではないのであるが。

欧州の環境先進国で進む
意識の向上

さて、今日、世界中で大きく取り組まれている環境問題対策において、日本は欧州と比べると、その差は歴然としており、残念ながらまだまだ後進国といえよう。その原因は「誰かがしてくれる」という他力本願的な意識や「そのうちどうにかなる」といった認識の甘さに大きくあると感じられる。

欧州の中でも環境先進国と名高い、スウェーデンの例を挙げてみよう。スウェーデンでは、幼稚園のころから環境教育をはじめているところもある。その内容について少し紹介すると、たとえば、おやつは果物のみ、残飯はコンポストや動物の餌などとして幼稚園児自らに処理させる。ゴミの分別においても、細かな分別方法を教え、実際にゴミを捨てる時には分別させている。また、普段、自分たちが使っているモノがどこからやって来て、どのように廃棄されてゆくのかも学



永井 洋次郎

エコロジーアーティスト

1954年生まれ。大阪芸術大学卒業。「芸術と地球環境:サステナブルプロジェクト」を立ち上げて欧州など各国政府諸機関、日本政府省庁、自治体および諸団体の協力の下、作品展示・講演および関係各国へのディスク(絵画を収録したCD-R、DVD)の無償配布を開始。画家「YOJIRO NAGAI」として創作に専念。ルーヴル美術館、ローマ芸術家協会、ロシア美術アカデミーなどをはじめとする各国主要諸機関、国際機関より各賞を授与。

ばせ、モノへの意識を高めさせている。

一方ドイツでは、電車やバスといった公共の交通機関をひとまとめに利用できる格安の定期券を発行し、一般車両の交通量を大幅に減少させた実績がある。ドイツ緑の党は政権参加まで果たし、環境に強い政治基盤まで確立している。

このように欧州では幼少時から環境に対して十分な教育を行い、政府や企業の介入も日本よりはるかに積極的かつ意欲的なのである。

一方、日本も欧州に見習い、着実に国民の意識を向上させている。しかし、欧州ではすべて10年以上前に始められたことである。つまり日本の「特別」は欧州ですすでに「常識」なのだ。ようやく日本はスタートラインに立てたにすぎないといえるであろう。

地球って、きれいだ、すごいんだ

振り返れば、私の活動の起源も欧州であった。それは欧州各国での美術展で偶然発生したもので、私が描く絵を目にした人々から、「自然の大切さに気づかされた」、「心が癒され浄化された」といったような反響であった。そこから、絵、すなわち芸術が環境保護に

役立ち、人の心に作用するのだと芸術に携わる方々の耳に入り伝わっていき、やがて諸機関を通じて各国の人から人へと広まっていったのだ。

それを受けて私は、自分から動き出せば変わるものがきっとあるはず、そう思い立ち、創作活動に積極的に取り組みはじめたのである。

しかし勘違いしてはならない。環境活動に特別な力や取り囲む環境が必要なのではない。欧州であろうが日本であろうが、政府であろうが一個人であろうが、どんな宗教で人種であろうが、そんなことは一切関係ない。なぜなら、すべてを地球規模で考

える必要があるからだ。環境問題は地球上のどれだけの人が、自ら地球の環境のために動き出せるか、結局はそこに尽きる。一人の力は決して大きなものではないが、しかしそれを解決していくのは、確実にその小さな一人ひとりの力の積み重ねなのだ。

だから私は、絵を描き続ける。それは小さな、小さな一歩でしかないが、歩み続けることにより無限の可能性が生まれるはずである。それは、地球を守らねばとか、どうかせねばとか大げさな感情からではなく、「地球って、きれいだ、すごいんだ」、そんな純粋な感動を覚えてほしいという思いだけであり、作品を観ていただいた方々の心に、作品に込め

られたメッセージが伝わり、自然を慈しむ想いを抱いてほしい。そしてその思いが、よりよき未来につながると信じて。

現在私は、美術展やディスク(絵画収録CDなど)の無償配布を介してメッセージを送り続けている。特に、次の世代、その次の世代を担う子どもたちへ届くように、意識が芽生える機会やきっかけをつくり増やしていくために、技術や計画、その意志を紡ぎ、継承していく心を育み、その心が、未来の土台となることを願っている。

私はこれからも、声をかけ続けたい。

作品介绍

ディスク「Yojiro Nagai Collection Slide Gallery 2008」に収録されている作品の一部。実際の作品はカラー作品である。芸術を通じて地球の自然を守り続けることの大切さに一人ひとりが気づきかけにつなげばという想いを込めて、自身の絵画作品を収録したディスク(CD-R、DVD)を、欧州など各国諸機関の協力の下に関係各国に無償配布している。

朝霞



夜桜



瑠璃の夜



黎明



著作権などに関し、エコロジー・国際交流・教育・医療・福祉に使用される限り、無償配布ディスクの複製およびプリントの枚数に制限なく無料とします。ただし、営利目的のみの使用を禁止します。

Eco Frontiers

トラック1台当たり年間約6トンのCO₂削減を実現する外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム

京都議定書目標達成計画では、環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)による2010年度のCO₂排出削減見込み量は、約128万トンに設定されている。運輸部門におけるこの膨大なCO₂排出削減に貢献する仕組みとして注目を集めているのが、長距離トラックの休憩・休息時のアイドリングに着目した「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」である。

運輸部門のCO₂排出削減は京都議定書目標達成に向けた命題

国内のCO₂排出量の2割を占める運輸部門のCO₂排出量は、地球温暖化対策推進大綱に定められた目標値を上回っており、実効ある温暖化対策の構築が急務となっている。すでに物流分野では、低公害車の開発普及やモーダルシフト、共同配送、エコドライブの推進など、さまざまな対策が講じられてきたが、まだまだCO₂排出削減の余地があると考えられている。特に国内貨物輸送の9割を占めるトラック輸送は、輸送量当たりのCO₂排出量が大きいため、この分野でのCO₂排出削減対策は重要視されている。大型トラック輸送におけるCO₂排出削減策として新たな脚光を浴びているのが、長距離トラックの休憩・休息時のアイドリングに着目した「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」である。

アイドリングにより年間約79万トンのCO₂が排出されている

夜間の移動が多い長距離トラックのドライバーは、安全運転のため、昼間のうちに休憩・休息を取らなくてはならないが、大型トラックを駐停車してドライバーが休める施設の数に限られている。そのため車内で休まざるを得ないことも多

いのだが、このときに少しでも暑さや寒さをしのぐためには車内の冷暖房は欲しいもの。しかし車のエアコンはエンジンをかけておかないと使えないため、休憩をとる場合に2時間以上もアイドリング状態を保たざるを得ないことも少なくない。全国的大型トラック(約74万台)のうち、約53万台が営業用貨物として走っており(1)、その2分の1の車両が1日2時間アイドリングをしたと仮定すると、年間のCO₂排出量は約79万トンになる(2、3)。この膨大なCO₂排出量を削減するには、アイドリングを止めた状態でもエアコンが稼働できるようにすることが必要だ。しかし、たとえば車載エアコンを電気で動かそうとしても、車載エアコンはエンジンの駆動を前提に設計されているため、これを電気で動かすことは技術的に困難であった。

そこで、東京電力と日野自動車協力して開発したのが、駐車中のトラックの冷暖房装置に直接電力を供給し、エンジン停止中でも冷暖房の動作を可能にした「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」である。

1台当たり年間約6トンのCO₂排出削減と17万円のコストダウンが可能

同システムの概要を説明する。トラックの車内に、車載エアコンとは独立した外部電源式パッケージクーラー(単相交流200ボルト)を運転席の屋根

部分に設置する。このパッケージクーラーには暖房機能がないため、冬季の暖房用には蓄熱マットや電気毛布などを利用することになる。これらの暖房器具を利用できるようにするため、車内には単相交流100ボルトコンセントを設置する。これらの設備は、新車だけではなく、使用中の車両にも後付けで設置す



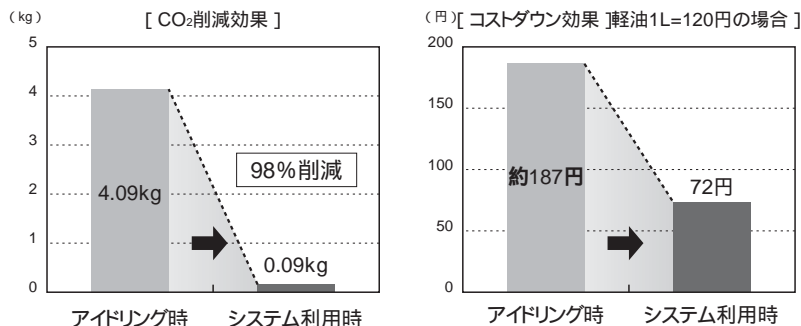
給電スタンドは、1基で2台のトラックに給電でき、各々単相交流100Vと200Vのコンセントを収容している。



車内後部のドライバー用寝台スペース上部に冷気の吹き出し口がある。

- 1 営業用大型貨物車:53万台(「諸分類別自動車保有車両数」財団法人自動車検査登録協力会編 2005年3月末現在)
- 2 大型トラックの燃料消費量 = 1.56L/h(油種は「軽油」で、10分間あたりの燃料消費量を1時間あたりに換算して算出。代表的な数値として環境省ホームページより引用)
- 3 軽油のCO₂排出係数 = 2.62【kg-CO₂/L】(環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」ver.1.2:2007年2月公表より) 約79万トンの算定根拠 2.62【kg-CO₂/L】×1.56【L/h】×2【h】×265,000【台】×365【日】 = 約79【万t-CO₂/年】

大型トラック1台当たりのCO₂削減効果、コストダウン効果(実証試験結果より試算)



大型トラック1台当たり

年間約6トンのCO₂排出量を削減
年間17万円程度のコストダウン

1日6時間、年間250日間利用した場合の試算値
 大型車のアイドリング時の軽油消費量=1.56L/h(環境省調査結果より)
 システム利用料金=給電スタンドの製造設置費用償還と電気代などのための利用料金

ることが可能だ。この装置に、東京電力が開発した給電スタンドから、ケーブルを通じて電力を供給することで、エンジンを止めたままでも冷暖房の利用が可能になるというのが、このシステムの概要である。

給電スタンドの利用には、ICチップを搭載した認証カードが必要となる。登録車ごとの利用場所や利用時間などの情報は東京電力が管理するサーバーで自動的に集計され、後日、指定の口座から自動引き落としされるシステムとなっている。

国土交通省と財団法人貨物自動車運送事業振興センターの協力により、同システムの実証試験が、2005年8月から2006年10月までの15カ月間、東神トラックステーション(神奈川県大和市)の駐車場で実施された。

東京電力環境部社会システムグループマネージャーの北村秀哉氏は、「実証試験の結果、駐車中のアイドリングを完全にストップすることができ、発電時に排出されるCO₂量を考慮しても、約98%のCO₂抑制効果が確認できました」と、その成果を話してくれた。

さらに、同システムは輸送事業者にもコスト削減効果をもたらすことも検証された。実証試験に参加した4台のトラックの燃料削減量の合計は、実に約1万1,300リットルにのぼった。軽油の単価を120円/Lとした場合、大型トラックのアイドリングコストは1時間当たり約187円かかるが、同システムを利用すれば1時間当たりの利用料は約72円となり、1時間当たり115円のコスト削減効果が期待

できる。

1日平均6時間、年間250日間アイドリングストップを実現したと仮定すれば、年間で約6トンのCO₂排出削減と、大型トラック1台あたり17万円程度のコスト削減が期待できることになる。

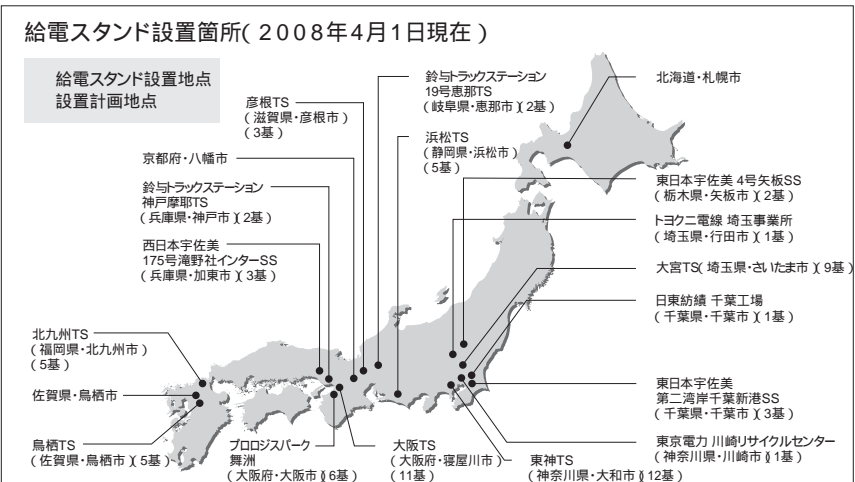
地球温暖化防止に向けて、複数の企業が「共創」する時代

同システムの導入によるCO₂削減効果は明確であり、その普及が地球温暖化防止に寄与することは間違いない。しかし、問題は給電スタンドなどのインフラ整備と、装置取り付けに伴う導入コストにある。給電スタンドに関しては、2008年5月時点で北海道から九州まで全国に16地点71基(142台同時利用可能)が設置されているが、パッケージクーラーを搭載した車両はまだまだ数が少ないという現状だ。

「いくらインフラ整備を進めても、車両が増えなければ装置の導入コストも利用料も下がりません。荷主さんや駐車

場所有者の方々も含めたすべてのステークホルダーが、このビジネスモデルを完成させるために手を結ばなければ、大きなCO₂排出削減効果は期待できないのです。そういう意味で、この仕組みを成功させるキーポイントは、業種業界を超えたステークホルダーが協力し合い、社会と事業発展の『共創』をすることだと考えています。その実現に向け、今多くの関係者の間で協議を重ねている最中です。その協議がまとまれば、今夏にも新たな枠組みのコンソーシアムが実現することになるでしょう(北村氏)

電力会社だけではなく、輸送事業者、自動車メーカー、電機メーカー、さらには荷主企業、駐車場管理事業者など、さまざまなステークホルダーが利害を超えて協力し合い、同システムの普及に取り組めば、京都議定書の目標達成に向けて貢献することは間違いない。地球温暖化対策が待たなしの局面を迎えた今、同システムの普及に寄せられる期待は大きい。



独創的な環境技術で循環型社会の形成に貢献

ダイヤフーズ株式会社

ダイヤフーズ株式会社は、国内でいち早くPETボトルを食品包装容器にリサイクルした企業である。同社は、衛生面が重視される食品包装容器の分野でリサイクル原料を最大限に活用するため、バージン原料と組み合わせた三層構造の多層PETシートを開発するなど、循環型社会を実現するためのさまざまな取り組みを進めている。先進的な設備を誇る同社の南郷工場(宮崎県南那珂郡)を訪問し、総務部長の畠中実氏と工場長代行を務める野村貴弘氏にお話を伺った。

御社の事業概要のご紹介をお願いします。

ダイヤフーズは、1963年の創業以来、一貫して食品包装容器の開発・製造に取り組んできました。特にたまごパックに関しては、糸付きたまごパック、バーコード付きたまごパック、エコナパックなど、さまざまな包装容器を開発し、業界の発展に貢献してきました。弊社は、徹底した品質管理の下、衛生的な食品包装容器を製造しており、たまごパックを中心に、青果物や加工食品などさまざまな分野の食品包装容器を手がけています。

たまごパックは、御社が世界で初めて商品化したものだと伺いました。

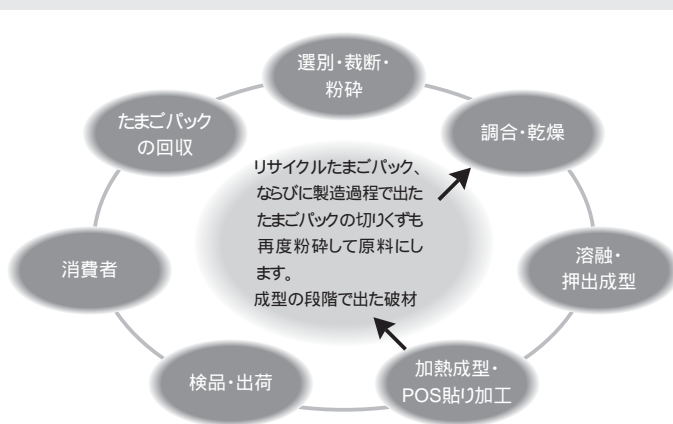
私どもが創業した当初は、世の中にたまごパックという包装容器はありませんでした。そのため流通段階で卵が割れてしまうことが多く、鶏卵農家や流通業者は頭を悩ませていたのです。弊社代表取締役である加茂守は、何とかして卵が割れない包装容器を開発できないかと思案を重ねました。あるとき、子どもの遊び道具である「吹き上げ風車(小さなカゴがついたパイプに息を吹き込み、ピンポン玉のようなボールを浮かして遊ぶおもちゃ)」をヒントに、卵を浮かせ

ばいいと思いつき、開発したのがたまごパックです。たまごパックは瞬く間に普及し、これによって新鮮な卵が低価格で全国の家庭に届くようになったのです。開発から40年以上経っていますが、たまごパックの形状は当時とほとんど変わっていません。それだけ私どもが開発した商品の完成度が高かったということがいえるでしょう。

環境問題への取り組みについて教えてください。

当初、塩化ビニールを原料としてたまごパックを製造していましたが、資源の有効利用と環境問題を意識し、PETボトルのリサイクル原料を使えないかと考えました。しかし当時は、PETボトルを再度PETボトルとして再利用する技術はあっても、シート状に加工して包装容器に利用する技術はありませんでした。そこで、化学メーカーと共同でペットボトルのリサイクル原料をシート化する研究に取り組みました。一度、溶解したりリサイクル原料は、薄いシート状に加工することが非常に難しく、開発には多くの期間を要しました。配合や溶解温度を調整するなどの工夫により、ようやく商品化に成功したのが1994年のことです。また、この開発と並行して、生活協同組合など環境問題への意識が高い流通業者と提携し、PETボトルや自社製たまごパックを回収・再利用する仕組みも整備しました。

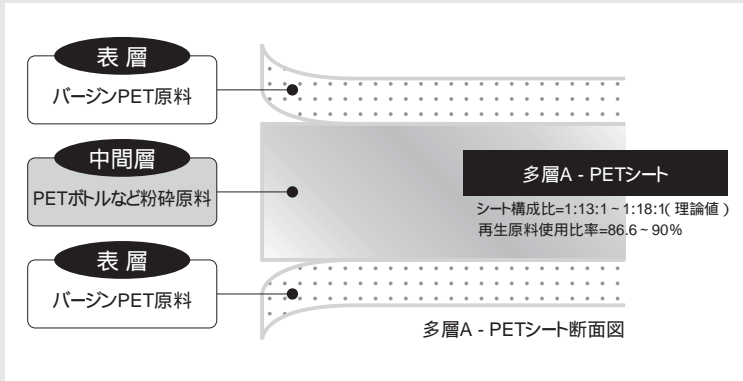
たまごパックの循環型リサイクルシステム



独自技術である多層A-PETシートの概要を教えてください。

リサイクル原料を使用したたまごパックの商品化に成功したものの、お客さまの中には食品に直接触れる容器にリサイクル品を使うのは衛生上好ましくないという声が上がりました。こうした要望にお応えするために開発されたのが、多層A-PETシートです。多層A-PETシートは、真

多層A-PETシートの仕組み



多層A-PETシートの製造設備

ん中にリサイクル原料を使用し、その両側をバージンPET原料で挟んで加工したものです。これにより、食品が直接触れる内側と手が接触する外側の衛生度を確保しています。多層A-PETシートは、特許取得済みの独自技術で、食品衛生法および食品、添加物などの規格基準に適合しています。原料のPET樹脂は、ポリエチレンテレフタレートと呼ばれる熱可塑性樹脂の一種で、完全燃焼させると炭酸ガスと水になり、有害ガスを出しません。その上、丈夫でリサイクルが可能なため、理想的な食品容器用素材といえます。また、多層A-PETシートは、シート全体の約90%をリサイクル原料が占めているため、バージンPET原料の使用が最小限となり、化石燃料消費の削減に貢献します。

私どもでは、2006年度に約3,141トンのリサイクルPET樹脂を使用しており、これを500ミリリットルのPETボトル(約32グラム)に換算すると、1年間で約9,800万本をリサイクルしたことになります。

今後の環境活動の計画や展望についてお聞かせ下さい。

宮崎県の南郷工場では、工場内に塵埃の流入を最小限に抑えるクリーンルームを設置し、非常に衛生的な環境で多層A-PETシートを使用した食品包装容器を製造しています。



クリーンルームでの検品作業

食品工場に匹敵する衛生的な環境を実現しており、たまごパックだけではなく、厳しい衛生管理が求めら

れる食品向けの包装容器などを製造しています。現在、南郷工場では、青果物や豆腐、味噌用のパックなども製造しており、今後はさらに多様な食品向けに多層A-PETシートを使用した包装容器を開発・提供していく予定です。

環境問題への取り組みとしては、植物由来のバイオマスプラスチックを利用した食品包装容器の開発にも成功しました。現在、大手流通業者と共同で商品化を進めていますが、現時点では原料のコストが高く、今後の普及には一層の努力が必要な状況といえます。

私どもとしては、今後も環境負荷の低い原料を使用した新商品の開発に取り組むことはもちろん、流通業者や消費者の皆さまに環境問題の大切さを訴え、循環型社会を実現するための活動を積極的に進めていく予定です。



工場長代行の野村 貴弘氏(写真左)と 総務部長の畠中 実氏



代表取締役社長 加茂 守氏

会社概要

社名 ダイヤフーズ株式会社
 所在地 大阪府池田市城南1-9-26
 資本金 8,600万円
 事業内容 食品包装容器の製造・販売
 TEL 072-753-3330
 URL <http://www.diafoods.co.jp/>

Topics 1 世界最高水準の厳しさとなる 排出ガス規制「ポスト新長期規制」を制定

2009年10月に実施される新規制により、ディーゼル車では、NOxで40～65%、PMで53～64%の大幅な排出ガス低減が求められる。

国土交通省は、新車のトラック・バスおよび乗用車から排出される窒素酸化物（NOx）と粒子状物質（PM）のさらなる低減を図るため、2003年に制定した新長期規制を上回る「ポスト新長期規制」を制定した。2008年3月25日から新規制に基づいた新型車の審査が可能となり、2009年10月から新規制を順次適用する。

新規制では、ディーゼル車についてはNOxで40～65%、PMで53～64%と、大幅な低減を目指しており、基本的にガソリン車と同レベルの排出ガス規制が実施されることになる。ガソリン車については、PMの排出が懸念されるNOx触媒付きガソリン直噴車に対してディーゼル車と同レベルのPM規制が実施される。新規制における排出ガス基準値は、ディーゼル乗用車の場合、NOxで0.08g/km、PMで0.005g/kmとなり、欧州の排出ガス基準EURO4（1）のNOx:0.25g/km、

PM:0.025g/kmはもちろん、米国のTier2、Bin5（2）で定めるNOx:0.044g/km、PM:0.0063g/kmを上回り世界最高水準の厳しさとなる。

また、新規制に適合するディーゼル車では、黒煙4モード法における黒煙の排出量がほぼゼロとなるため、新規制の制定に伴って黒煙4モード規制は廃止となる。さらに新規制に対応するディーゼル車の無負荷時に発生する排出ガスの光吸収係数の基準値も、PM規制の強化に伴い10.8m⁻¹から0.5m⁻¹に強化することとなる。

国土交通省では、この規制が実施され、対象となる自動車すべてが現行の新長期規制適合車から新規制適合車に代替したと仮定すると、自動車から排出されるNOxおよびPMの総排出量は、NOxで約62%（約27万トンから約10万トン）、PMが約63%（約3,800トンから約1,400トン）それぞれ削

減されると試算している。

この新規制により、国内市場のディーゼル車規制はますます厳しくなり、今後ディーゼル車の開発や市場投入は減少する可能性が高い。しかし、一方で欧州では、燃焼効率に優れ、排出ガスの少ないコモンレール式ディーゼル車は環境負荷が低いと認知されており、日本とは逆に市場が拡大している。こうした背景を受け、新規制制定を機に、ディーゼル車への規制強化に対する議論が活発化することも予想される。

- 1 EURO4:2005年に欧州委員会が制定した排出ガス規制の基準。2009年には基準値がさらに厳しいEURO5の制定が予定されている。
- 2 Tier2、Bin5: Tier2は、米国連邦政府直轄のEPA（Environmental Protection Agency）が直轄する排出ガス規制。同規制にはBin1からBin11までNOxの規制値が段階的にフリート平均値として規制されている。

Topics 2 京都議定書目標達成に向けて、 改定法案の国会提出が相次ぐ

温室効果ガスの増加に歯止めがかからない民生（業務・家庭）部門の対策を強化。省エネ性能の向上措置を図らない住宅メーカーには罰則も。

「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告」は、温室効果ガス排出量の増加している民生（業務・家庭）部門への抜本的な対策が必要だと指摘した。これを受けて政府は「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の一部改正する法案を国会に提出した。

省エネ法の改正法案では、事業場単位でエネルギー管理を求めている現行の規制を改め、事業者（企業）単位でのエネルギー管理を義務付ける。これによりフランチャイズチェーンなども、チェーン全体で省エネに取り組むことが必要になる。また、従来は2,000m²以上の大規模な建築物のみに適用されていた省エネルギーの取り組みに関する届け出義務を、一定の中小規模の住宅・建築物にまで拡大することが提案された。多数の住宅や建築物を建築・販

売する事業者に対しては、行政が省エネ措置の実施を命令できるよう、罰則規定も盛り込まれた。従来の省エネ法と比較して規定が厳格化していることから、民生部門の省エネルギー対策がいかに急務であるかがわかる。

省エネ法改正法案の国会提出後に閣議決定された温対法の改正法案でも、民生部門への省エネルギー対策の強化が盛り込まれた。温対法の改正法案の主な内容は、（1）温室効果ガス算定・報告・公表制度の見直し、（2）排出抑制など指針の策定、（3）国民生活における温室効果ガス排出抑制のための取り組み促進、（4）新規植林・再植林CDM事業によるクレジットの補填手続の明確化、（5）地方公共団体実行計画の充実、（6）地球温暖化防止活動推進員、都道府県地球温暖化防止活動推進センターなどの見直しとなっている。具体的には、事業場単位ではなく、一

定規模以上の事業者には、温室効果ガスの排出量を算出し、国に報告することを義務付け、国が報告されたデータを集計・公表する「温室効果ガスの算定・報告・公表制度」の改正が検討されている。政府では、こうした情報公開などの取り組みが、事業者や国民全般の自主的な温室効果ガス削減活動のきっかけになることを期待している。

なお、温対法の改正法案が可決・成立すると、2009年4月1日が施行日となり、2010年度からは事業者単位やフランチャイズ単位での温室効果ガスの排出量報告が開始されることになる。

京都議定書の第一約束期間がはじまり、今夏には北海道洞爺湖サミットが開催されることを受け、今年度は地球温暖化対策に関する法案が続々と提出されることになるだろう。

NEWS Head-Lines 2008.02-2008.04

経済

ソニーなど、WWFクライメート・セイバーズ・プログラム参加企業12社は、緊急の課題である気候変動に立ち向かう決意を「東京宣言」として発表した。これは、2008年2月15日にWWFとソニーが共同で開催した「クライメート・セイバーズ東京サミット2008」で署名されたもので、世界の温室効果ガス排出量を2050年までに50%以上の削減、気温上昇を2 未満に抑制するために今後10～15年のうちに排出量のピークを迎え、その後の速やかな削減を強く訴えている。(2/15)

<http://www.sony.co.jp/>

サントリーは、環境緑化事業「midorie(ミドリエ)」を本格展開するため環境緑化部を新設、3月から環境緑化ビジネスに本格参入する。また、独自開発の屋上緑化システム「緑の屋根」、壁面緑化システム「花のかべ」を、2008年3月3日から首都圏、京阪神地区で先行発売した。(2/25)

<http://www.suntory.co.jp/>

リーマン・ブラザーズは、これまでロンドンの拠点からグローバルな排出権取引を手掛けてきたが、外資系金融機関として初めて日本政府が認証する温暖化ガス排出削減量(CER)制度に登録。日本市場に直接参入し、日本企業との排出権取引拡大を狙う。(2/26)

<http://www.lehman.co.jp/>

三井住友銀行は、2008年3月10日より環境関連分野で技術力を有する国内企業のグローバル化支援を目的に貿易取引などの際、必要となる手数料金利の優遇サービスを導入することを発表した。(3/6)

<http://www.smbc.co.jp/>

三井住友銀行は、排出権を中心とした企業の地球温暖化防止の取り組みと、ユニセフを通じた開発途上国への支援を同時に実現する、環境・社会貢献意識の高い企業の排出権活用を総合的に支援する日本初のプログラム「Climate&Children Supporters(クライメート&チルドレンサポートर्स)」の開始を発表した。(3/21)

<http://www.smbc.co.jp/>

コカ・コーラシステムは、コカ・コーラウエストホールディングスが、北九州エコタウン地区に、全国初となる廃棄自動販売機のリサイクル専門施設を開設、2008年4月4日より竣工・稼働させることを発表した。これにより、これまで産業廃棄物として処理していた使用済み自動販売機を自社で解体処理、有害物質を回収するとともに、資源の有効活用を強化する。(4/4)

<http://www.cocacola.co.jp/>

政策

経済産業省は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」の閣議決定を発表した。この法律案は、エネルギー価格の高騰や地球温暖化などの背景を踏まえ、省エネルギー対策をいっそう強化するためのもので、エネルギー管理義務の対象を工場から事業者へ変更、大規模な住宅・建築物(2000m²以上)に係る担保措置の強化をはじめ、一定の中小規模の住宅・建築物における届出義務等の追加、住宅の建築・販売事業者に対する省エネ性能向上を促す措置の導入、住宅・建築物の省エネルギー性能の表示推進などが盛り込まれている。(3/4)

<http://www.meti.go.jp/>

環境省・経済産業省は、地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度により、事業者から報告された2006年度の温室効果ガス排出量を公表した。報告を行った事業所(者)数は、特定事業所排出者が1万4,224事業所(7,505事業者)、特定輸送排出者が1,439事業者で、報告された特定排出者の温室効果ガス排出量の合計値は6億4,025万t-CO₂で、日本の2006年度排出量(速報値)約13億4,100万t-CO₂の約5割に相当する。(3/28)

<http://www.env.go.jp/>

環境省は、2008年3月14～16日に千葉市で開催された「気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する第4回閣僚級対話」

のサマリーを発表した。今回の会合は、日本政府主催の下、主要排出国約20カ国のエネルギー・環境担当大臣、世界銀行などの幹部らが出席。技術、資金および投資、2013年以降の枠組みの議題について議論された。(3/28)

<http://www.env.go.jp/>

技術

東レは、フルカラー有機ELディスプレイ用に、世界最高レベルの高効率・高色純度を有する青色発光材料の開発に成功したことを発表した。この青色発光材料は、独自の分子設計技術とナノ分散技術の融合により、東レ電子輸送材料との組み合わせにおいて、発光効率6cd/A(カンデラ/アンペア)、色純度(CIE(x,y))=(0.14,0.10)という、優れた発光特性を実現したものの。(3/7)

<http://www.toray.co.jp/>

三菱電機は、実用的な150mm角サイズの多結晶シリコン太陽電池セルにおいて、世界最高の光電気変換効率となる18.6%(同社従来比0.6ポイント向上)を達成した。(3/19)

<http://www.mitsubishielectric.co.jp/>

日立マクセルは、燃料電池の電極に使用される酸素還元用触媒として、高活性な金白金(AuPt)触媒を合成する新技術を開発した。(3/27)

<http://www.maxell.co.jp/>

浜松ホトニクスは、植物が光合成により発生する遅延発光を計測して、化学物質の毒性を短時間、低コストで簡易に測定する「光バイオアッセイシステム」を開発した。この技術は、環境省の委託研究「環境技術開発等推進費」により、(独)国立環境研究所と共同で開発したもので、OECDが標準法として定めた「藻類生長阻害試験」(TG201)との連携を前提とした測定方法。これにより、未だ毒性が解明されていない数万種類といわれる化学物質の測定が促進され、環境に低負荷な農薬や洗剤などの開発に貢献することが期待される。(4/3)

<http://jp.hamamatsu.com/>

社会

環境省は、家庭や団体・企業から寄せられた、環境にやさしい暮らし方(エコライフ)の取り組みに関する「eco宣言」の中から、優秀取り組み事例として8件を選定した。「ファミリー部門」は吉岡道子さん(山口県)の宣言「エコライフで地球も家計もニコニコマーク!」、「子ども部門」は武田水紀さん(香川県)の宣言「私がストップ。とってもおいしいウォームピズ」、「団体部門」は共同印刷株式会社ビジネスメディア事業部製造本部(埼玉県)の宣言「みんなで作った『緑のカーテン』がそれぞれ最優秀賞を受賞した。(3/7)

<http://www.env.go.jp/>

日本野球機構は、今季の新たな環境問題への取り組みとして「NPB2008グリーンベースボールプロジェクト」を発表した。「野球の力で温暖化ストップ」をキャッチフレーズに、試合時間短縮によるCO₂排出量の削減や啓発活動を行う。(3/17)

<http://www.npb.or.jp/>

電気事業連合会が発表した2008年2月の電力需要(確報、10社合計)は、前年同月比9.4%増の828億kWhで、7カ月連続で前年同月を上回った。低気温の日が続いて家庭の暖房向け需要が増えたほか、うるう月で対象日数が前年より長かったことが10%近い伸びにつながった。(3/31)

<http://www.fepc.or.jp/>

環境省はPRTRデータの2006年度集計データを踏まえ、PRTRデータについてわかりやすく解説したガイドブック「PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック～平成18年度集計結果から」を作成した。(3/31)

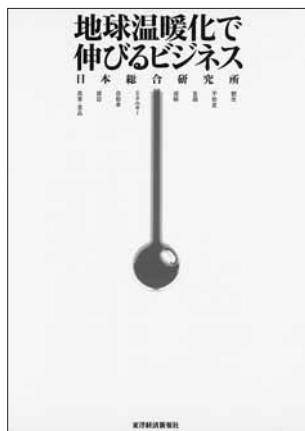
<http://www.env.go.jp/>

BOOKS 環境を考える本

地球温暖化で 伸びるビジネス

日本総合研究所 著
東洋経済新報社
1,890円(税込)

地球温暖化問題に対して企業はどう取り組むのか。本書の前半部分では、地球温暖化の基礎知識から世界の環境政策の動向を紹介、京都議定書が企業にどんな意味を持つのか、またエコ・ブランディングやCSRなど企業の経営戦略への活かし方をわかりやすく解説する。後半では、観光、不動産、金融、運輸、エネルギー、自動車、建設、農業・食品の各業界の最新動向をコンパクトにまとめており、非常に有用で重宝する。関係者は必読したい。



トコトンやさしい 天然ガスの本

藤田 和男 監修
井原 博之 佐々木 詔雄 島村 常男 本村 真澄 編著
日刊工業新聞社
1,470円(税込)

天然ガスはまだ一般には知られていないが、石油、石炭より発熱量が大きく、効率的な活用が望まれ、21世紀の1次エネルギーの主役として期待されている。また、ガスタービン発電やコジェネレーションなど日本の高い技術力が活かされている分野である。

本書は「天然ガスってなんだろう?」からはじまり、開発、生産、輸送、利用技術、リスクなどを豊富な図で紹介する。



五訂 地球環境キーワード事典

地球環境研究会 編
中央法規出版
1,575円(税込)

『地球環境キーワード事典』5年ぶりの改訂版は、データや図版を多数使用しオールカラー化されたテーマ別の解説と、用語の解説の二部構成。テーマ編では、地球環境問題の見取り図からはじまり、温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、有害廃棄物の越境移動、生物多様性の減少、森林の減少、砂漠化、開発途上国などにおける環境問題など、読者が知りたいことをコンパクトに解説する。本書の姉妹編として、ごみ、廃棄物、リサイクルをテーマにした『循環型社会キーワード事典』がある。



環境書3月度売上げベストテン ジュンク堂書店(池袋本店)2008年3月1日~31日

1	ほんとうの環境問題	新潮社	1,050円
2	NHK地球データマップ	日本放送出版協会	1,365円
3	センス・オブ・ワンダー	新潮社	1,470円
4	地球温暖化は止まらない	東洋経済新報社	2,520円
5	“環境問題のウソ”のウソ	楽工社	1,260円
6	図解入門ビジネス 最新 産廃処理の基本と仕組みがよ~わかる本	秀和システム	1,890円
7	フードマイレージ	日本評論社	1,890円
8	トコトンやさしい石油の本	日刊工業新聞社	1,470円
9	不都合な真実	ランダムハウス講談社	2,940円
10	図解 よくわかる排出権取引ビジネス	日刊工業新聞社	1,890円

価格はすべて税込

1位は養老孟司と池田清彦の共著。2位はデータや図が豊富で解説も丁寧。数冊または、数十冊とまとめ買いが多く、学校や企業の研修テキストとして使用されているようだ。9位はロングセラーで類書も増加している。

最近では、さまざまな雑誌が環境問題を取り上げることが多くなってきた。いずれもビジュアルでわかりやすく解説しており、手軽に知識が習得できるのが特徴だ。

世界遺産

World Heritage

【Vol.1】

しれとこ 知床

日本(北海道)



ヒグマの親子(撮影:丸田歩)

「地の果て」を意味するアイヌ語「シリエトク」に由来する「知床」は2005年7月、南アフリカ共和国で開催された第29回世界遺産委員会で自然遺産として世界遺産一覧表に記載された。日本では「屋久島」「白神山地」に次いで3カ所目の自然遺産である。

記載に当たり評価されたのは、流氷が育む豊かな海洋生態系と原始性の高い陸域生態系の相互関係が顕著であること、シマフクロウ、シレットコスミ等の世界的な希少種やサケ科魚類、海棲哺乳類等の重要な生息地を有することなどであった。北海道でも屈指の観光地である「知床」が自然遺産としてあり続けるために、地域住民は

厳しい現実と向き合うことになった。

一つ目は、海の保全である。高い評価を得た海の恵みを楽しむのは人もまた同じで、以前から行われていた漁業関係者による自主規制に加えて、IUCN(国際自然保護連合)の勧告に基づき、漁業関係者と科学者、行政担当者が一緒になって海域管理計画が作成された。

二つ目は、観光客の増加である。記載された2005年は一時的に増加したが、幸い2006年以降は再び元のレベルに戻っている。しかし今後また増加しないとも限らず、官民一体となって知床の利用のあり方が検討されている。

DATA

自然遺産:2005年登録。知床は地球上で最も低緯度で海水が結氷する季節海水域にあるため、海水が海・川・陸の生物全体に独特の食物連鎖を起こさせ、特異な複合生態系を生み出している。また、動植物とも北方系と南方系の両種が混在し、多様な生物相が見られる。

世界遺産になって3年、2月に世界遺産センターから調査団が来て現地視察をした。地元の主体的な取り組みに科学者の助言を取り入れて進めていくやり方が高く評価された。しかし、知床の自然を後世に残すためには、保護の強化などまだまだやらなければならないことはたくさんあることも指摘された。

今年もまたたくさんの人々が知床を訪ねるだろう。

一人ひとりが、知床では野生生物との距離が近いことを理解し、「おじゃませてもらおう」気持ちで彼の地を歩けば、ほんの少し違った風景が見られるかもしれない。



知床連山にひっそりと咲くシレットコスミ(撮影:中島朋成)

編集協力:NPO法人世界遺産アカデミー 世界遺産検定を主催。(2008年9月28日開催)

世界遺産の価値と保全の意義を観光との関わりの中で伝える団体です。どなたでも入会できます。TEL:03-6212-5020 <http://www.wha.or.jp/>

編集後記

国連環境計画の報告によると、「100年前のデータでは、1年に1種の生物が絶滅するペースだった。それが現在、1年に6万種以上の生物が絶滅している」という。植物が、緯度や高度を変えて移り住んでいける限界が100年で0.5度の変化だというのが、これを上回る地球温暖化が原因となっている。IPCCの2100年までに最悪6.4度上昇という予測の意味を改めて考えさせられる。(英)

今号より、最終ページに「世界遺産(自然遺産)」についての情報を掲載することにいたしました。初回は知床です。掲載内容に関するご意見・ご要望がございましたら、ぜひお願いいたします。(朋)

本誌をお読みになってのご意見、ご感想をお寄せ下さい。また、環境問題に関するご意見もお待ちしています。

本誌「SAFE」はホームページ上でもご覧いただけます

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/safe.html>

本誌の送付先やご担当者の変更などがございましたら
Faxにてご連絡をお願いいたします。

企画部:早川 Fax:03-5512-4428

SAFE vol.71

発行日 ————— 2008年5月1日(隔月刊)

発行 ————— 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
Tel(03)5512-4441 Fax(03)5512-4428

監修 ————— 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

企画協力 ————— 株式会社三井住友銀行 三井住友カード株式会社
三井住友ファイナンス&リース株式会社

編集 ————— 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部
金融マーケティング企画部

印刷 ————— 凸版印刷株式会社

本誌掲載の記事の無断転載を禁じます。 本誌は再生紙を使用しています。



SMFG



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

2008年5月

